



れんごう ふくおか

No. **382**

RENGO FUKUOKA

2022年8月25日発行
発行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人・編集人：矢田信浩
〒812-0025 福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル
TEL. 092-283-5529 FAX. 092-283-5611
連合福岡のホームページ
<http://www.rengo-fukuoka.jp/>
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

2022年度政策・制度セミナー開催

感染対策を徹底し、集合開催

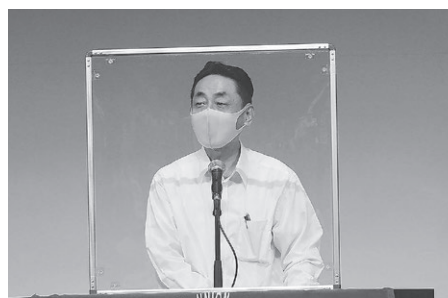
連合福岡は、福岡県へ提出する2022年度の政策・制度要求の確立に向けて、8月1日、西鉄ホールにて、構成組織・地域協議会をはじめ、連合福岡議員懇、福岡県、経営者団体（福岡県経営者協会・福岡県中小企業団体中央会）や関係諸団体などから、156名参加のもと、「2022年度政策・制度セミナー」を開催しました。

セミナーは2部構成とし、第1部は、東京大学大学院総合文化研究科 齋藤 幸平 准教授を講師に招き、「今後のグローバル経済下での労働組合の役割」をテーマにご講演を頂きました。講演では、環境崩壊や経済危機に対して、『これまでの経済システムからの一大転換が迫られており、資本と労働のどちらが盛り返すのかが問われている。世界では、経済システムの転換に向け「資本主義（緑の近代化）」「脱成長」の2つのキーワードによる対立軸となっているが、日本は2周遅れの論議になっている実態等が示されるとともに、「SDGsを自分の都合のいいように使っていないか」「労働組合として何が出来るか」について問われる』などの提起を受け、考えさせられる講演となりました。

第2部では、連合政策委員会の野田委員長および各専門委員会委員長・事務局より「2022年度政策・制度要求」の趣旨等について説明を行い、全体で共有しました。【要求内容の概要はP2に記載】



会場の様子 感染対策を徹底し集合型で開催



主催者代表あいさつ 藤田桂三会長



政策委員会委員長あいさつ 野田委員長



齋藤 幸平 氏

ついでと 告意～問

みなさん、「ゆにふあん」
をご存知ですか？

ゆにふあんは、2019年10月にスタートし、まもなく3年を迎えます。この間、ゆにふあんマップには、支え合い・助け合いの社会貢献活動がたくさん掲載されてきました。マップで活動を紹介することで、①ボランティアやイベント参加



の呼びかけ ②物資支援 ③募金・寄付金の募集 ④クラウドファンディングを行うことができます。

活動を掲載できるのは、構成組織、単組、地域協議会、NPO・NGOなどの団体となっておりますので、みなさんの活動もゆにふあんマップに掲載して、日頃から取り組んでいる社会貢献活動を紹介してみませんか？

まずはゆにふあんのWEBサイトを訪れて、「いいね！👍」ボタンで全国のかまの活動を応援してください。



働く者に立脚した政策の実現を目指して 連合福岡2022年度 政策・制度要求を策定!

2022年度要求策定までの取り組み

2月18日の「2021年度政策・制度要求回答式」後、回答内容に対する福岡県との意見交換の実施や政策委員会・専門委員会の開催により、2021年度回答に対する検証・評価を行いました。また、アンケート調査により各構成組織・地域協議会から提出された全40件の対応について並行して検討するなど論議を重ね、「2022年度政策・制度要求（原案）」を第9回執行委員会（2022.6.28）で確認しました。

2022年度政策・制度要求のポイント

2022年度政策・制度要求は、社会・経済活動に大きな影響を与え続けている「新型コロナウイルス感染症対策関連事項」と「九州北部豪雨関連事項」を重点要求と位置付けました。また、この2年間、新型コロナウイルス対策を優先させるべく、要求項目を絞り込んできましたが、円安・物価状況やアンケート調査に基づく重要課題への対応も盛り込み、従来の要求項目（労働・教育、医療・地域活性化、環境・安全）を含め、5分野43項目としました。

多くの要求が、2021年度から継続していますが、2022年度要求に追加した特徴的な内容は、以下のとおりとなっています。

重点要求Ⅰ 新型コロナウイルス対策関連事項

- ・企業規模を問わず、大きな影響を受けている産業に着目した政策
- ・後遺症やワクチン未接種に伴う悪影響への対応
- ・各種支援金等の適切な支援および運用

重点要求Ⅱ 九州北部豪雨関連事項

- ・被災地に寄り添った復興への対応

労働・教育

<労働>

- ・公正・適正な取引の推進に向けた取り組み
- ・男性の育児休業取得の促進に向けた対策

<教育>

- ・教職員未配置の解消
- ・ICT支援員の全校への常駐配置

医療・地域活性化

<医療>

- ・「ケアラー支援条例」の制定

<地域活性化>

- ・有権者が投票しやすい環境整備に向けた期日前投票所等の整備・推進
- ・新しい生産技術開発等に向けた産学官との連携および支援

- ・新たなモビリティサービスの活用と課題への対応
- ・with/afterコロナに向けた地域の活性化と公共交通の利用促進に繋がる施策の推進

環境・安全

<環境>

- ・「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたデジタル化と整合の取れたインフラ整備
- ・今後の福岡県のエネルギー政策の方向性の明確化と取り組みの推進
- ・ガソリン車の製造中止・全面廃止に関わる課題について、利用者目線も含めた対策

<安全>

- ・総合的な防災・減災対策の充実・強化



昨年の知事申し入れ式の様子

今後のスケジュール

今後は、8月30日開催予定の第11回執行委員会で審議・決定、9月8日の申し入れ式において「2022年度政策・制度要求」を服部県知事へ提出する予定です。

福岡県最低賃金900円で結審、発効は10月8日予定

5業種の特定最低賃金の審議はこれから本格化

昨年は、中央最低賃金審議会における引き上げ目安額の審議において、異例の採決（使用者側委員反対）となり、その後行われた都道府県での審議にも影響を及ぼしました。今年は、より具体的なデータに基づく丁寧な論議が行われた結果、想定されていた7月25日の第4回目目安小委員会では結論を持ち越すこととなり、調整期間を置いた8月1日結審に及びました。

今年度の目安額は「Aランク31円、Bランク31円、Cランク30円、Dランク30円」と、過去最高となる水準であり、最低賃金近傍で働く者の労働条件改善に資するものと評価できますが、労働者側委員が強く主張した最高額と最低額の「額差」改善には至りませんでした。福岡県では、8月3日に開始した専門部会において、目安額（Cランク30円）を受けて、労働側は43円・38円・35円の引上げ水準を主張しました。

また、中央での目安審議の遅れの影響を受け、福岡においても当初10月1日発効に間に合うように審議日程を設定していましたが、目安を見据えた上で十分な審議時間を確保することを重視した結果、結審予定日が1週間程度遅れることとなりました。

<労働側主張の根拠>

- ① 43円 経済規模が同等である静岡県との最賃差額（福岡県：870円 地賃全国19位、静岡県：913円 地賃全国9位）
※(表1)「県内総生産額」「製造品出荷額等」「商業年間商品販売額」の平均順位が両県ともに「8位」
- ② 38円 現行福岡県最賃870円×4.4%=38円
※(表2)消費者物価指数の「1か月に1回程度以上の購入」の6月の上昇率が4.4%
- ③ 35円 (1,010円-870円)÷4=35円
*連合リビングウェイジの福岡の金額(1,010円)に、次期改定を想定する4年後に追いつく額

今年度の最低賃金はその後、各手続きを経た上で8月末に確定する予定です。発効日については前述の遅れの影響もあり、当初目指していた10月1日から10月8日となります。この点は「春季生活闘争で組織労働者が引き出した賃上げをできるだけ速やかに全体の労働者に波及させる」という考えにおいて残念な結果となりました。

なお、福岡県を除く九州・沖縄各県では、全て目安を上回る改定(32~33円)となり、奮闘が目立ちました。

今後、審議の舞台は特定最低賃金に移ります。現在福岡県では表3のとおり5業種で特定最低賃金が設定されているものの、制度の認知度は高くはありません。しかしこの制度は、労働組合がある企業における企業内最低賃金協約を基に、当該産業を熟知した労使の主体性をベースに公労使3者の審議により改正金額が決定されます。組織労働者の交渉結果を労働組合が無い同業種の労働者の賃金へ強制的に反映することで、「組合がある企業のみ賃上げを行い、そうでない企業が競争上優位に立つ」という事態が排除され、当該業種全労働者の底上げとともに、公正競争の確保を目指す非常に重要な制度です。

連合福岡では特定最低賃金の審議においても、9月に関係構成組織担当者との情報交換会や、各業種の審議状況を共有しながら、引上げに向けた取り組みを全力で行っていきます。

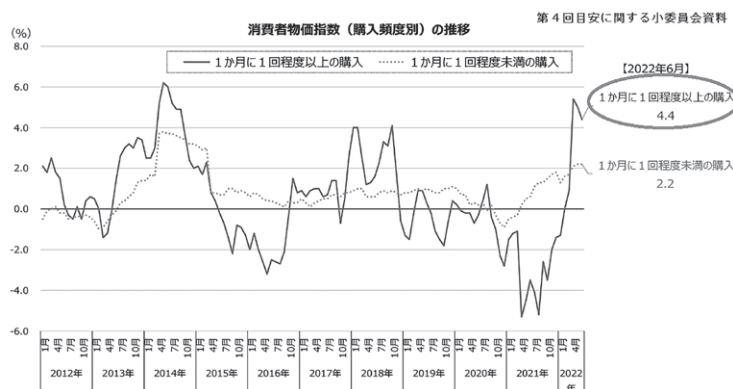
(表1) 主要経済指標比較

出典：総務省統計局「地域ランキング（都道府県データ）」

県名	地賃順位	地賃額	福岡差額	県内総生産額	製造品出荷額等	商業年間商品販売額	平均順位
静岡	9位	913円	43円	10位	3位	11位	8位
福岡	19位	870円	-	9位	10位	5位	8位

県内総生産額（2014年度調査）
製造品出荷額等（2019年度調査）
商業年間商品販売額（2018年度調査）
*「平均」は各項目順位の単純平均

(表2) 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移6月



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」
(注) 1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したものを、購入頻度階級別指数は、持家の専業主婦を除く総合から作成されている。

(表3) 福岡県特定最低賃金

製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	976円
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	927円
輸送用機械器具製造業	944円
百貨店、総合スーパー	889円
自動車（新車）小売業	941円

古賀ゆきひと 参議院議員からのメッセージ

- 先般実施されました第26回参議院通常選挙において、連合福岡が推薦し、見事当選された古賀ゆきひと参議院議員より、御礼と2期目の決意のメッセージをいただきました。

第26回参議院通常選挙におきまして、連合福岡のご推薦を賜り、2期目の国政へと送り出させていただきました。この御恩は、国政において「働く方々を軸とする政策の実現」という形でお返ししたいと考えております。

とりわけ福岡県選挙区におきましては、「統一候補擁立」に向けて、関係者の皆様が長期間にわたって協議を進めてこられましたことに有り難さを感じるとともに、尽力された連合福岡関係者の皆様へ深い敬意と感謝を申し上げます。

2期目も連合福岡推薦議員のひとりとして、「古賀ゆきひとを推薦してよかった」と言っていただけのように、連合福岡に関係する皆様の代弁者として、微力ながら連合が掲げる政策・制度の実現に向けて力を尽くして参る所存です。

どうか引き続きのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

参議院議員 古賀 之士



SCHEDULE

9月8日▶連合福岡政策・制度要求 知事申し入れ式

9・12日▶会計監査（公認会計士）

10～11日▶平和行動in根室

13日▶会計監査（組織内監査員）

22日▶臨時四役会議

27日▶第11回四役会議

30日▶第12回執行委員会

10月28日▶第25回定期中間大会

ほんでも法律相談

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労福協（地域労福協）に電話で予約して下さい。
10時～17時（土日祝日を除く）

エリア	9月	10月	エリア	9月	10月
福岡	13日(火)	11日(火)	遠賀川	30日(金)	28日(金)
	27日(火)	25日(火)			
筑紫・朝倉	6日(火)	4日(火)	北九州	21日(水)	19日(水)
北筑後	27日(火)	18日(火)	京築・田川	7日(水)	5日(水)
南筑後	14日(水)	12日(水)			

がんばるあなたへ

ためる、かいる、ふやす。

生活応援バンク

はたらくあなたの、
いちばんそばに。



つかえるろうきん みんなのろうきん
九州ろうきん



住みいる共済

火災共済・自然災害共済
風水害等給付金付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済

こくみん共済coop公式キャラクタービットくん

火災はもちろん、台風・地震などの自然災害にも
備えられる、住まいと家財の保障です。

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済〈全労済〉福岡

全国労働者共済生活協同組合連合会 COOP (福岡県労働者共済生活協同組合)